

日銀いよ金融教室 第122回：「統計調査」

2020年10月13日（火）（愛媛新聞E4編集係）

今年は国勢調査の年。先月半ば、皆様のご自宅にも調査票が届いたでしょう。

国勢調査は5年に1度、西暦の末尾がゼロと5の年の10月1日現在、日本に住む全ての人や世帯の状況について調べる日本最大の統計調査です。

この国のどこに、どんな人が住んでいるかを知ることは、国や自治体が都市計画や防災計画などを立て、人々の暮らしや安全を守るため不可欠です。公表結果は、民間企業が店舗や工場等の立地計画などを立てる上でも役立ちます。こうしたことから、統計法が定める基幹統計の中でも、最も重要なものと位置付けられています。



統計法上、国勢調査の次に重要な基幹統計は国民経済計算、いわゆるGDP（国内総生産）統計です。今年4～6月のGDPが記録的なマイナスとなったことはご存じでしょう。新型コロナウイルス感染症により、景気が大きく悪化したことを如実に示すものでした。

GDP統計も、日本経済の実情を包括的に把握し、政府や日銀が政策を立てるため不可欠です。国際基準で作られているため各国比較ができ、国際社会が必要とする負担や援助の程度を、国力に応じて決める際にも使われます。もちろん、私たちが景気の実態を知り、暮らしや仕事について考えるためにも有用です。

このGDP統計は、国勢調査のように直接調べて作成するものではありません。国勢調査をはじめとするさまざまな統計や、行政記録などから得られた数値を加工し、推計も交えて作り上げます。そのため、誤差が生じることは避けられません。新たなデータが入手されるたびに改訂が繰り返されることも避けられません。それでも、作成元である内閣府は、できる限り誤差や改訂幅を抑えるべく努力しています。

さまざまな統計などを用いて作成されるGDP統計は、いわば経済統計の集大成であり、基礎となる個々の統計なども含めて正確に作られてこそ、信頼できるものとなります。

日銀も、その基礎統計をいくつか作成しています。日本と海外とのさまざまな取引を記録する国際収支統計、各経済プレーヤー間のお金の流れを記録する資金循環統計、企業間のモノやサービスの価格を記録する企業物価統計、企業向けサービス価格統計などです。日銀ではそれぞれの統計を、その直接的な作成目的だけでなく、GDPの基礎統計であることも意識して、精度向上に努めています。

多くの統計は、個人や企業の皆さんから貴重なデータを頂いて作成されています。そのため、皆さんのご協力が欠かせません。それぞれの統計の作成元は、プライバシーや機密性に配慮してデータを扱っていますし、統計作成以外の目的では使用しませんので、安心してご協力ください。国勢調査の回答も、期限は過ぎましたが、まだ間に合いますので。

(日本銀行松山支店長・小山浩史)